

中高一貫教育等に係る懇談会まとめの骨子（案）

1 京都府における中高一貫教育に関する検討と実践の経過（経過のまとめ）

- ・京都府中高一貫教育研究会議の報告から、府立学校の在り方懇話会を経て、洛北高校附属中学校の設置までの流れを概観

2 中高一貫教育の今後の展開に係る課題

（１）府民ニーズについて

- ・洛北高校での中高一貫教育の実施の経過は、中等教育に対する新しい選択肢への府民のニーズの高さ、期待の大きさを示している。

（２）今後の展開に係る委員の意見

中高一貫教育の今後の展開に係る基本的な考え方に関する意見

- ・基本的に中高一貫教育というシステムは良いものであり、今後他地域でも設置を検討していくべきである。
- ・南北に長い京都府の地理的な条件も考え合わせると、地域バランスが大切である。
- ・通学できる範囲に１校は設置するべきだ。

京都府の特性や地域社会のニーズに沿った特色ある中高一貫教育の在り方に関する意見

- ・地域の特色を生かし、まちづくりの方向性も見据えた教育の創造が重要。
- ・都市部への生徒の流出を防ぎ、地域おこしにつながる取組が必要。
- ・社会人としての基礎、幅広い人間性や教養を身に付けさせる教育が重要。
- ・しっかりとした学力を身に付けさせ、進路を確実にする教育への期待は大きい。
- ・スポーツや専門技能に一定特化した教育を行っても良い。
- ・専門学科や総合学科を置く高校、あるいは、単位制高校など教育課程の選択の幅が広い高校で実施することも意義がある。
- ・京都らしい文化や伝統を踏まえた教育、国際感覚を養う教育等が検討されるべき。

中高一貫教育を実施する場合に注意・配慮すべき事項に関する意見

- ・中高一貫教育を導入する際には、それが既存の小・中・高校にどのような影響を与えるかを十分に検討する必要がある。特に併設型については、私学や既存の公立中学校との関係に留意することが重要。

- ・連携型中高一貫教育は、高校の学区内の一部の中学校と連携する場合は、当該中学校の学区の在り方を検討するなど、当該高校への入学の公平性を確保することが必要。また、何をどう連携するのかを設置者間、学校間で明確化させることが重要。

3 今後の展開について（意見のまとめ）

1 中等教育における府民の選択肢の拡大を実質的なものとするために、地域バランスに十分配慮し、今後中高一貫教育を行う学校を、実質的に通学できる範囲に設置することが望ましい。

2 しかし、一方で、中高一貫教育の実施に際しては、以下の観点からの総合的な検討が必要

中高一貫教育の目指す理念

生徒・保護者のニーズ

小中学校に与える影響

地元市町村の理解と協力

高校の収容体制（併設型の場合）

中学と高校を併設する近隣の私立学校との関係

整備計画の策定に当たっては、中高一貫教育が地域社会や地域の教育に与える影響が大きいことに鑑み、地域の住民・教育関係者・自治体当局等の意向を十分踏まえ円滑な導入を図ることが重要である。

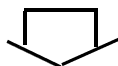
3 中高一貫教育は、法制度が整備されてから6年目を迎えているが、様々な課題もあり、全国的に未だ試行錯誤の段階にある。京都府においては、そうした点を踏まえ、当面はモデル校をまず整備し、生徒の志望動向等を検証し、教育内容・教育方法に係る研究と実践を進め、その後に更なる普及をめざすという整備方法が望ましい。

4 中高一貫教育の選択的導入の趣旨に即し、中高一貫教育の実施が、既存の中学校や高等学校の充実発展や、地域の教育力を高める契機となるような方策となることが望ましい。

中高一貫教育等に係る懇談会「まとめ」の骨子（補足）

中高一貫教育の意義と今後の導入方針について

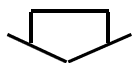
学校選択の時代にあって、既存の中学校・高等学校と並んで、府民の中等教育に関する選択肢を広げる。
生徒の個性や創造性を伸ばし、才能を発見し、社会性や人間性を豊かに育む優れたシステムである。



一定の教育活動・教育内容の特色化に焦点化した中高一貫教育は、府立高校と市町村立中学校との連携により、様々に工夫を凝らして実施することが望ましい。

中核的・拠点的な中高一貫教育校は、行政区や中学校の通学区域の制約なしに広域から生徒が志願できるよう、府立学校として実施することが適当である。

既存の教育システムへの影響等を検証しながら、段階的に展開する姿勢が必要。



中高一貫教育と従来からの中学・高校教育双方からなる中等教育の新しい姿の形成

計画の具体化を図る際のポイント

- (1) 平成16年4月に京都市域にモデル校として導入したところであるが、今後、中等教育における府民の選択肢の拡大を実質的なものとするために、地域バランスに十分配慮し、通学できる範囲に設置することが望ましい。
しかし、中等教育の新しいシステムの導入であり、既存の学校への影響、生徒の志望動向、府民の評価等を検証しながら段階的に進める必要がある。このため当面は、京都市域以外の地域においても連携型・併設型のモデル校を早急に導入し、そうした検証や教育内容・教育方法に係る実践と研究を進める。
- (2) 計画の具体化に当たっては、府民・教育関係者・自治体当局等の意向を十分踏まえ、円滑な導入を図ること。
- (3) 中高一貫教育の選択的導入の趣旨に即し、中高一貫教育校も、既存の中学校や高等学校も共に充実発展させ、魅力ある教育を進めていくことが望ましい。
- (4) 特色ある中高一貫教育を進めるため、例えば、京都の伝統・文化や関西文化学術研究都市との連携など、京都らしさや地域の特色を踏まえた中高一貫教育を構想することも望まれる。
- (5) 昨今大都市近郊地域では、中学校入学段階からの生徒流出傾向が高まり、地域の教育への影響も懸念されている。こうした地域における中高一貫教育は、地域おこしや人づくりの推進方策として位置付け検討することも必要である。

中高一貫教育の今後の展開に係る基本的な考え方に関する委員の意見

- ・府民のニーズをいかにとらえるかを考える必要がある。
- ・基本的に中高一貫教育というシステムはいいものである。設置の検討を進めていただきたい。
- ・地域のニーズにしっかりと応える中高一貫教育でなければならない。
- ・公立中学校に落ち着きがない場合、保護者は私立中学校に対して持つと同じ期待を中高一貫教育校に持つ。保護者が私立中学校に持っている期待なども十分に分析し把握せねばならない。
- ・保護者からみれば、私学に比べ公立中学校には授業料がないというメリットがある。
- ・児童が行きたいと思う中学校を選ぶためには、小学校で基礎・基本の学力をしっかりと身に付けさせることが重要であるし、小学校段階での進路指導を充実させるためにも選択肢を増やしてあげることが必要である。。
- ・最低限通学できる範囲に1校は必要である。
- ・南北に長い京都府においては、地域的バランスは非常に大切である。
- ・実際にどの地域に中高一貫教育を導入していくべきか、こういった形態が好ましいかなど具体的に検討していかねばならない。
- ・様々なニーズを持った児童・生徒は確かにいるので、北部地域からも通学できような場所にあれば良い。やはり地域性の問題は大きい。
- ・洛北サイエンスという思想は大変魅力があり、遠方に住む者にはうらやましく感じられる。

京都府の特性や地域社会のニーズに沿った特色ある中高一貫教育の在り方に関する委員の意見

- ・中高一貫教育の特色とはその地域ならではのものが必要である。
- ・あまりに特色を出した中高一貫教育校だと（一般性が薄れ）通学範囲に一つという意味と矛盾することになる。
- ・中学校入学段階から、周辺地域から大都市へと向かう生徒の割合がどんどん高まっている。地域の教育の振興、地域の人材育成という観点から見ると深刻な問題である。地域の教育の魅力を高めるために中高一貫教育

の実施を検討すべきである。

- ・ 中学から高校を選ぶとき、野球が強いから、名門だから、などで実際選んでいる。競争という面が高校選択に顕著にあらわれている中で、ゆとりを強調した中高一貫教育でいいのかという部分もある。
- ・ 学力だけではない様々な中高一貫教育校が必要なのではないか。
- ・ 社会人としての基礎をしっかりと身に付けた豊かな人間性を育てるような中高一貫教育校も必要ではないか。
- ・ 京都らしさのある中高一貫教育とは何かを考えていかねばならない。京都らしい文化、伝統、国際感覚を養えるような中高一貫教育が行われるべき。
- ・ スポーツに特化した中高一貫教育もあっていいのか。
- ・ 京都の長い歴史を生かすべきである。府内には伝統工芸の職人を目指すための取組を行っているような地域があり、そこには全国各地から職人を目指す人々が集まってきている。今後そういった部分に価値を見いだす子供たちが増えるのではないか。
- ・ 関西文化学術研究都市は先進的な企業も多く、海外からは帰国子女や研究者の子弟も多い。こうした国際色豊かな特色を活用した中高一貫教育ができればおもしろい。

中高一貫教育を実施する場合に注意・配慮すべき事項に関する委員の意見

- ・ 実際に中高一貫教育をするということになれば、地域の反響はすごいと思う。
- ・ 小・中学校教育、地域社会への影響を考える必要がある。
- ・ 中高一貫教育を導入するには、具体的なイメージを持って、それが既存の小・中・高校にどのような影響を与えるかを十分に検討する必要がある。
- ・ 少子化により1学年10数名程度の小規模な小・中学校がある。中高一貫教育で生徒を伸ばすという観点も一定大切であるが、その分地域の中学校がさらに小さくなってしまう。
- ・ 中高一貫教育を導入したときに、その地域の既存の中学校にも活力を与えるようなものが理想である。

その他形態別の設置の在り方などに関する委員の意見

- ・併設型である洛北高校附属中学校には個性ある生徒が集まったということであるが、やはり一定レベル以上の生徒が集まっている。連携型の場合中学校はあくまで市町（組合）立中学校であり、様々な生徒がいる。そういった部分への対応も考えて進めなければならない。
- ・併設型の問題点は、一定の層の生徒が地域の中学から抜けてしまうということ。連携型の問題点は、高校と中学が教員一人一人のレベルで真に連携していかなければならないということ。
- ・併設型については、高校の施設面のゆとりも十分留意する必要がある。
- ・進路変更という観点からは連携型が柔軟ではある。
- ・連携型は導入しやすいが、中身をしっかりとつめなければ、本来の意味での中高一貫教育とはならない。中身の方向性をしっかりと持つことが必要である
- ・連携型は中高間の仕切を乗り越えるメリットはあるが、進め方が難しい。
- ・連携型の場合、府と市町村の間でしっかりと目指すべきところを話合わなければならない。
- ・高校と市町（組合）立中学校の間には仕切があるが、連携型の中高一貫教育を行えばその仕切を消すことができる。ただ、やはりお互いの立場の主張がぶつかり、完全には連携しきれない部分はあるかと思う。
- ・連携型の場合、連携していない中学校からの当該高校への入学は入学者選抜を受けなければならないが、公平性という点でどうか。
- ・連携型の場合、連携する中学校の通学区域をその市町村全域などにすれば、連携型が抱える選抜の問題はクリアできるのではないか。